

(別表 1)

事業継続力強化支援計画

事業継続力強化支援事業の目標

1 現状

(1) 地域の災害リスク

(洪水：北海道洪水浸水想定)

江差町には二級河川の厚沢部川が流れており、厚沢部川が氾濫した場合の浸水想定区域は、北海道の公表 (H31.3) によると、国道227号・229号線の一部が区域に含まれており、住宅地や農地が広がる厚沢部川以北の北部地区の多くが浸水区域にあることから、警戒が必要である。

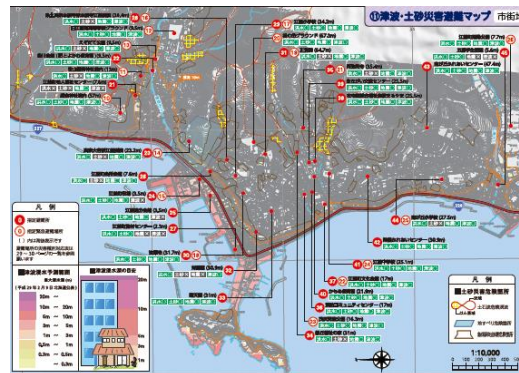
また、市街地を含む他の地域において、洪水浸水想定は示されていないものの、中小河川があることから河川周辺地域は十分警戒が必要である。

(土砂災害：江差町防災ハザードマップ)

江差町内には、土砂災害警戒区域等 (急傾斜地・土石流・地すべり) が128箇所と多く、中歌地区・姥神地区などいにしえ街道沿いなど危険箇所が多いことから、対策が必要である。

(津波：江差町防災ハザードマップ)

北海道が公表 (H29.2) した日本海沿岸における津波シミュレーション結果のうち最大クラスの津波を想定した防災ハザードマップによると、国道の多くが浸水範囲にあることから、道路が寸断された場合は陸路での物流が断絶される可能性があることや、沿岸の事業所等は大きな揺れがあった場合は、直ちに高台に避難する必要がある。



(出典：江差町防災ハザードマップ)

(地震：地震調査研究推進本部)

江差町に影響を及ぼす可能性のある内陸型地震は、地震調査研究推進本部によると2個の断層帯による地震が想定されている。黒松内低地断層帯による地震では、マグニチュード7.3以上が想定され、今後30年以内の発生確率は最大で5%となっており、主な活断層の中で発生確率は、やや高いグループに属することから警戒が必要である。

また、直近では2018年9月に北海道胆振東部地震の影響でブラックアウトが発生し、町内でも電力が復旧するまで商品の廃棄や物流が途絶えた影響などにより売上が減少した。

[内陸型地震（活断層帯）]

主要断層帯名	地震規模 (マグニチュード)	地震発生確率 (30年以内)	平均活動間隔
黒松内低地断層帯	7.3程度以上	2%～5%以下	3600年～5000年程度以上
函館平野西緑断層帯	7.0～7.5程度	ほぼ0%～1%	13000年～17000年

(出典：地震調査研究推進本部)

(その他)

当町では、これまでも暴風雨による数々の水害に見舞われてきた。特に平成7年の大雨において多大な被害を及ぼした。建物被害が350棟以上にのぼり、農業被害等も莫大となった。

なお、当町の気候は、北上する対馬暖流の影響をうけ、比較的温暖で全道的にみても気温の高い地域である。

しかし、11月から3月にかけては、季節風の影響をうけ北西の風が強く、全国的にみても強風地帯といえる。

《過去における主な災害記録》

年月日	種別	災害発生概要	建物被害 (棟)	農業被害 (ha)	土木被害 (ヶ所)	その他の被害
S58. 5. 26	地震	日本海中部地震 マグニチュード7.7 震度4(江差)	半壊 5	畑 26		漁港1 漁船3
H5. 7. 12	地震	北海道南西沖地震 マグニチュード7.8 推定震度6(奥尻) 震度5(江差)	半壊 25	田 11 畑 20	道路23 河川 5 橋 1	傷者6人 港湾、漁港公共施設 等多数
H7. 8. 20	水害	総雨量296mm 日雨量174mm	全壊 3 半壊 355	田123 畑 40	道路 9 河川 8 橋 1 林道 2	傷者1人 他被害多数

(出典：江差町地域防災計画)

(2) 商工業者の状況

- ・商工業者等数 416人(独自データ)
- ・小規模事業者数 291人(独自データ)

業種	商工業者数	小規模事業者数	備考
建設業	64	55	町内に広く分散
製造業	20	16	〃
卸売業	10	3	〃
小売業	108	74	市街地に集中
飲食業	54	49	〃
サービス業・その他	160	94	町内に広く分散
合計	416	291	

(3) これまでの取組

1) 当町の取組

項 目	年 月	備 考
江差町防災会議条例	S38.7	H29.12 防災会議開催
江差町地域防災計画	H30.3	H30.3 防災ハザードマップ全戸配布
防災協定の締結	—	他自治体、各種機関、企業との協定締結。
防災訓練の実施	H31.4	町(道)防災訓練の実施
	年数回	町内会、団体主催による防災訓練、講習会参加。
防災備品の備蓄	—	食料(水・缶パン等) 発電機、暖房など防災資機材の備蓄

2) 当商工会の取組

- ・当会のこれまでの取組としては、災害復旧貸付制度の周知やリスクマネジメント等に係る相談指導に留まっており、具体的な事業継続計画の策定や損害保険への加入促進等について積極的な取組を行っていなかったほか、組織内における緊急時の体制や取組内容・関係機関との連携協力体制等が構築されていなかったことから、企業支援体制・内容等の見直しが必要であった。

2 課題

- ・緊急時の取組についての定めが漠然としており、協力体制の重要性について具体的な体制やマニュアルが整備されていない。
- ・実施推進体制の構築及び責任者の強いリーダーシップの下での推進が必要となるが、ノウハウをもった人員が十分にいない。
- ・支援計画の考え方や内容が職員間で浸透するための訓練や教育が行われていない。

3 目標

- ・地域内小規模事業者に対し災害リスクを認識させ、事業継続力強化計画策定の必要性を周知する。
- ・発災時における連絡体制を円滑に行うため、当商工会と当町との間における被害情報報告ルートを構築する。
- ・発災後速やかな復興支援策が行えるよう、組織内における体制、関係機関との連携体制を平時から構築する。
- ・成果目標

業 種	商工業者数 (独自データ)	小規模事業者数 (独自データ)	策定目標(事業継続力強化計画)				
			R2	R3	R4	R5	R6
建設業	64	55	1	1	1	1	1
製造業	20	16	1	0	1	0	1
卸売業	10	3	0	1	0	1	0
小売業	108	74	2	2	3	3	3
飲食業	54	49	1	1	2	2	2
サービス業・その他	160	94	2	2	3	3	3
合 計	416	291	7	7	10	10	10

※策定目標については、商工会における人員体制を考慮したうえで、津波浸水予測地域並びに土砂災害警戒区域を優先したほか、現在、当町で観光産業を中心としたまちづくりに注力していることから、小売業、飲食業、サービス業等の小規模事業者が重点的に事業継続計画を策定するよう設定した。

・実施目標

項目	目的	目標	
事前対策の必要性を周知	地区内小規模事業者に対し計画策定の重要性を認識させる	セミナー開催	年1回
計画策定の支援に向けた内部協議	事業継続力強化計画策定希望事業者へ円滑に支援するため職員間の連携と意思疎通を図る	職員会議及び勉強会の開催	年1回
保険・共済普及に向けた体制づくり	保険・共済に対する助言・加入手続きを行うための職員の育成と連携を図る	職員会議及び勉強会の開催	年1回
連携体制の推進	組織内や関係機関との体制構築	連携会議開催	年1回

4 その他

- ・経営発達支援計画評価委員会に合わせて事業継続力強化支援計画評価委員会を年1回開催し、状況や環境の変化による計画の見直しを行う。
- ・上記内容に変更が生じた場合は、速やかに北海道経済部中小企業課へ報告する。

事業継続力強化支援事業の内容及び実施期間

5 事業継続力強化支援事業の実施期間（令和2年4月1日～令和7年3月31日）

6 事業継続力強化支援事業の内容

- ・当商工会と当町の役割分担及び体制を整理し、連携して以下の事業を実施する。

江差町	江差商工会
防災関連の情報提供	セミナー・個別相談会の開催事業
事業継続力強化計画策定に係る 助言・指導	継続力強化計画策定支援・ フォローアップ
災害リスクの周知	
関係団体との連携	
防災訓練の実施	
応急対策時の対策及び復旧支援	

(1) 事前の対策

- ・事業継続力強化支援計画を商工会と行政が共有することにより、発災時に混乱なく応急対策等に取り組めるようにする。
- ・日常的に災害の発生に備える意識を高め、自ら防災対策を実施する。

ア. 小規模事業者に対する災害リスクの周知

- ・巡回経営指導及び窓口相談業務の際、過去における災害記録やハザードマップ等を用いながら、事業所の現状と災害等のリスク及びその影響を軽減するための取組や対策の重要性について説明を行う。
- ・商工会が発行する会報やホームページ、各会合等において本計画を公表するほか、「事業継続力強化計画」の重要性や、策定した際の支援措置などの紹介を行う。
- ・事業継続力強化の取組に関する専門家を招き、小規模事業者に対する普及啓発セミナーを実施する。

イ. 商工会自身の事業継続計画の作成

- ・当商工会は、令和3年3月までに事業継続計画を策定予定

ウ. フォローアップ

- ・小規模事業者の事業継続力強化計画等の取組状況の確認（年1回実施）

業種	商工業者数 (独自データ)	小規模事業者数 (独自データ)	策定件数					フォローアップ回数				
			R2	R3	R4	R5	R6	R2	R3	R4	R5	R6
建設業	64	55	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
製造業	20	16	1	0	1	0	1	1	0	1	0	1
卸売業	10	3	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0
小売業	108	74	2	2	3	3	3	2	2	3	3	3
飲食業	54	49	1	1	2	2	2	1	1	2	2	2
サービス・その他	160	94	2	2	3	3	3	2	2	3	3	3
合計	416	291	7	7	10	10	10	7	7	10	10	10

- ・事業継続力強化支援計画評価委員会において、状況確認や改善点等について年1回協議し、本計画に記載した事業の実施状況及び評価検証を行う。また、評価結果はHPへ掲載することで地域の小規模事業者等が常に閲覧可能な状態とする。

エ. 当該計画に係る訓練の実施

- ・自然災害（震度6弱の地震）が発生したと仮定し、当町地域防災計画を基に連絡ルート等の確認を行う。

実施時期	商工会館防災訓練と合わせて年1回実施
訓練内容	発災後の連絡手段等の確認 発災後の指示命令系統・連絡体制の確認
訓練連携先	江差町産業振興課商工係

オ. 発災時における被害報告基準について

- ・被害認定基準及び被害額（合計、建物、設備、商品等）の算定方法については、あらかじめ当町産業振興課と協議し、策定する。

(1) 発災後の対策

- ・自然災害等による発災時には、自身の安全確保、人命救助を第一とする。そのうえで、次の手順で地区内の被害状況を把握し、関係機関と連携した行動に繋げる。

ア. 応急対策の実施可否の確認

- ・発災後3時間以内に携帯電話等を活用して職員とその家族の安否確認を行う。
連絡方法の優先順位 ①電話 ②メール（ショートメール・Eメール等） ③SNS（LINE・メッセージ）
- ・安否確認後、近隣の大まかな被害状況、業務従事の可否について SNS のグループ機能等を活用し、情報の共有を行う。

イ. 応急対策の方針決定

- ・江差町災害対策本部の方針に従い、当町産業振興課と連携をとり実施に向けた役割分担・スケジュールの作成を行う。また、職員自身の目視で命の危険を感じる自然災害等の状況の場合は出勤せず、まず自身の安全を確保し、安全確保がされた後に出勤する。
- ・配備体制及び被害規模の目安は下記を想定する。

種別	配備の時期	配備要員
出勤	<ul style="list-style-type: none"> ・広域にわたる災害の発生が予想される場合、若しくは被害が甚大であると予想される場合 ・町内に震度6弱以上の地震が発生したとき ・予想されない重大な災害が発生したとき ・気象特別警報が発表されたとき 	全職員
警戒	<ul style="list-style-type: none"> ・局地的な災害の発生が予想される時又は災害が発生したとき ・町内に震度5弱又は5強の地震が発生したとき 	事務局長 経営指導員 補助員
準備	<ul style="list-style-type: none"> ・気象業務法に基づく気象に関する防災気象情報が発令され、災害の発生が予想される時 ・町内に震度4の地震が発生したとき 	事務局長 経営指導員

- ・本計画により、当商工会と当町は、被害状況等を下記により共有する。

発災後～1週間	1日に3回共有する
1週間～2週間	1日に2回共有する
2週間～4週間	1日に1回共有する
1ヶ月以降	2日に1回共有する

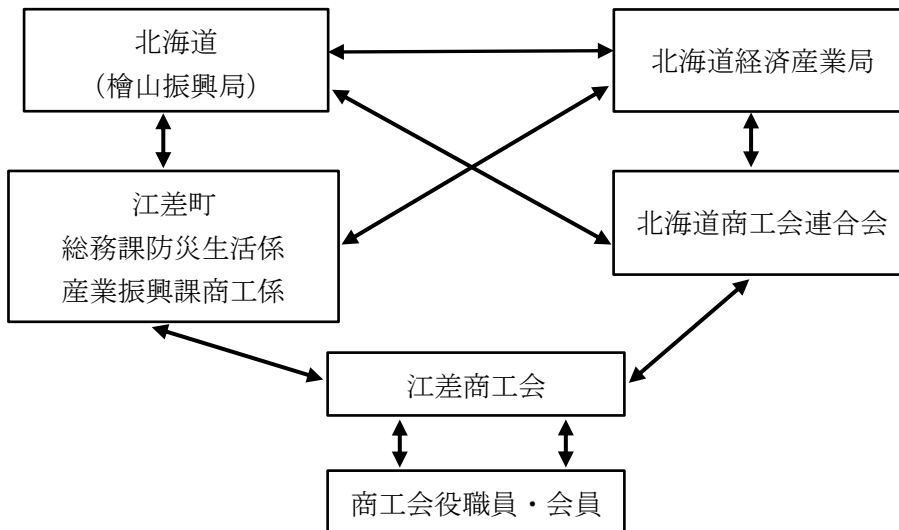
(2) 発災時における指示命令系統・連絡体制

- ・自然災害等発生時に、被害を最小限に防止するため迅速かつ強力な指示命令系統・連絡体制を構築する。

- ・二次災害発生の恐れのある個所に対して、情報を共有し報告体制を整備することで発生防止措置に繋げる。
- ・当商工会は原則、被害状況確認報告書にて、メールまたはFAX等により情報共有又は報告を行う。
- ・被害額（合計、建物、設備、商品等）の算定については、あらかじめ町と定めた方法により確認する。
- ・当商工会と当町が共有した情報について、道の災害情報報告取扱要領に基づき指定する方法にて、檜山振興局及び北海道商工会連合会に報告する。
- ・被害状況確認報告書様式

事業所名	住所	業種	被害額	被害状況（建物・機械設備・商品など詳細に記載）
1				
2				
3				

- ・災害情報等報告取扱要領の報告方法



(3) 応急対策時の地区内小規模事業者に対する支援

- ・地域内小規模事業者等の被害状況について、あらかじめ町と定めた方法により確認する。
- ・相談窓口の開設について当町と相談し、安全性が確認された場所に設置する。
- ・被災事業者を対象にした補助制度等の施策について、地域内小規模事業者等へ周知する。
- ・損害保険、各種給付金や補助制度等の申請手続きの支援を行う。

(4) 地域内小規模事業者に対する復興支援

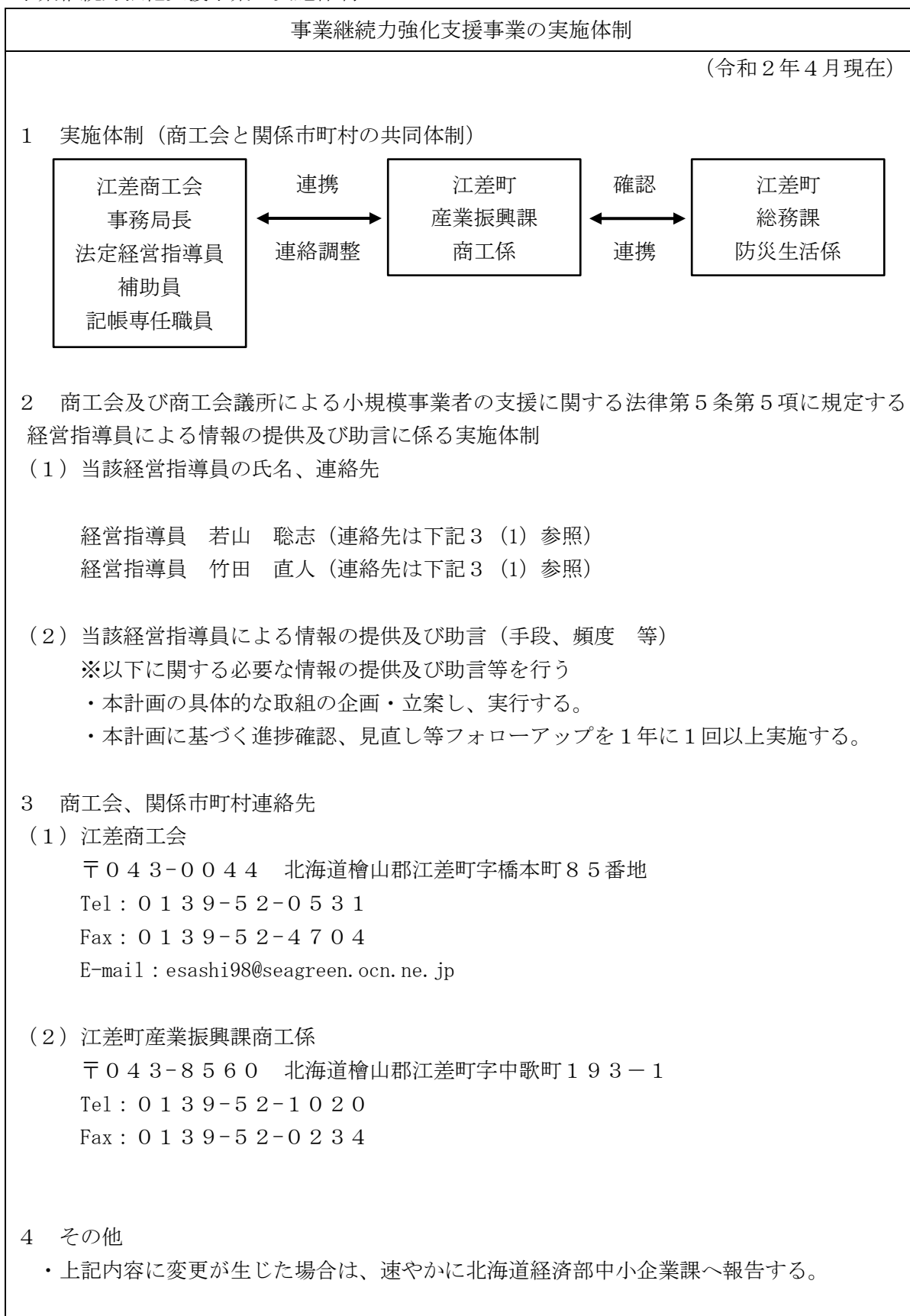
- ・江差町の方針に従って復旧・復興支援の方針を決め、被災小規模事業者に対し支援を実施する。
- ・被害規模が大きく、被災地の職員だけでは対応が困難な場合には、他の地域からの応援派遣等を北海道や北海道商工会連合会に相談する。

(5) その他

- ・本計画は、江差町・江差商工会のHP及び広報誌や各会合等において公表し、支援小規模事業者に対する防災・減災対策についての周知を広く行うこととする。
- ・本計画内容に変更が生じた場合は、速やかに北海道経済部中小企業課へ報告する。

(別表 2)

事業継続力強化支援事業の実施体制



(別表3)

事業継続力強化支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
必要な資金の額	105	105	105	105	105
・ 専門家派遣費	70	70	70	70	70
・ セミナー会場費	10	10	10	10	10
・ チラシ作成・周知費	25	25	25	25	25

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費収入、補助金、事業収入等

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。